

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月11日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明 憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦1丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	300,501	380,825	10,534,116
経常利益又は経常損失() (千円)	536,047	497,184	134,657
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	550,824	503,765	39,441
四半期包括利益又は包括利益(千円)	581,268	462,048	36,810
純資産額(千円)	3,308,147	3,444,602	3,858,224
総資産額(千円)	11,070,973	11,657,643	10,179,025
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	32.23	29.47	2.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	2.30
自己資本比率(%)	29.8	29.4	37.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期第1四半期連結累計期間及び第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月14日付でパシフィックコンサルタンツグループ株式会社（以下「パシフィックコンサルタンツグループ」といいます。）との間で業務提携基本合意書を締結いたしました。

また、当社はパシフィックコンサルタンツグループに対して第三者割当による自己株式の処分を実施し、当社がパシフィックコンサルタンツグループの株式を取得いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 業務提携の目的及び内容

当社は、被災地の震災復興に少しでも寄与すべく、東北支店、石巻事務所、宮古事務所及び盛岡事務所を中心拠点として、全社を挙げて復興関連業務に取り組んでおります。建設コンサルタント業を営むパシフィックコンサルタンツグループもまた、当社同様グループを挙げて復興関連業務に積極的な取り組みを行っております。

本業務提携は、両社グループが保有する技術・知識・経験等を相互に活用する関係の構築、震災復興関連業務における連携の強化、民間業務における連携の強化、その他から等、個別の提携の内容については、今後双方協議の上、定めるものとしております。

今回の業務提携は、復興関連業務を含む連携関係の強化と将来に向けての相互の信頼関係の構築を目的としております。

(2) 第三者割当による自己株式の処分の内容

処分日	平成24年8月31日
処分株式数	普通株式 628,000株
処分価額	1株につき159円
処分価額の総額	99,852,000円
処分方法	第三者割当の方法
(処分先)	(パシフィックコンサルタンツグループ)

(3) 株式取得の内容

取得日	平成24年8月31日
取得株式数	普通株式 200株
取得価額	1株につき500,000円
取得価額の総額	100,000,000円
当社の同社発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合	1.22%

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年6月～平成24年8月)におけるわが国経済は、欧州金融危機に始まる中、中国経済の停滞や国内政権の不安定さも加わり、景気の先行きに不透明感が増しております。

特に公共投資を主体とする建設コンサルタント業界においては、震災復興関連の需要はあるものの、公共事業全体では予算の削減および事業の見直し等の影響を強く受け厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開してまいりました。また、神奈川県横浜市及び中国瀋陽市に所在するグループ子会社による営業の拡大にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は2,958百万円(前年同期は2,247百万円)となりました。

売上高につきましては、380百万円(前年同期は300百万円)となりました。営業損益は485百万円の損失(前年同期は530百万円の損失)、経常損益は497百万円の損失(前年同期は536百万円の損失)となりました。

四半期純損益は投資有価証券評価損7百万円の特別損失の計上等により503百万円の損失(前年同期は550百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,657百万円であり前連結会計年度末に比較して1,478百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,320百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)1,346百万円の増加等であります。

負債合計は8,213百万円であり前連結会計年度末に比較して1,892百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金1,692百万円の増加であります。

純資産合計は3,444百万円であり前連結会計年度末に比較して413百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失503百万円の計上等による利益剰余金555百万円の減少であります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、27百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	18,739,041	18,739,041		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	18,739,041	-	2,131,733	-	532,933

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年5月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,000,000	17,000	-
単元未満株式	普通株式 89,041	-	-
発行済株式総数	18,739,041	-	-
総株主の議決権	-	17,000	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式698株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	1,650,000		1,650,000	8.80
計	-	1,650,000		1,650,000	8.80

(注)平成24年8月31日を割当日とする第三者割当による自己株式処分を実施し、628千株が減少し、1,022,000株となっております。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、5.45%に減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間おける、役員の異動は、ありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,554	1,082,871
受取手形及び売掛金	2,341,195	1,504,098
未成業務支出金	1,333,318	2,679,528
販売用不動産	423,572	423,572
事業ソリューション業務支出金	1,985,920	2,288,171
その他	107,129	227,642
貸倒引当金	15,252	12,446
流動資産合計	6,873,438	8,193,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,269,936	2,269,936
減価償却累計額	1,382,983	1,395,605
建物及び構築物(純額)	886,952	874,331
機械装置及び運搬具	516,741	519,892
減価償却累計額	492,975	494,317
機械装置及び運搬具(純額)	23,766	25,575
土地	1,145,077	1,145,077
その他	467,397	479,087
減価償却累計額	429,583	434,746
その他(純額)	37,813	44,340
有形固定資産合計	2,093,610	2,089,325
無形固定資産		
ソフトウェア	77,752	75,385
その他	16,593	16,593
無形固定資産合計	94,345	91,979
投資その他の資産		
投資有価証券	862,292	1,032,636
その他	614,809	612,915
貸倒引当金	386,515	386,488
投資その他の資産合計	1,090,585	1,259,063
固定資産合計	3,278,542	3,440,368
繰延資産		
社債発行費	27,044	23,835
繰延資産合計	27,044	23,835
資産合計	10,179,025	11,657,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,219	331,114
短期借入金	1,291,600	2,984,500
1年内返済予定の長期借入金	965,632	945,532
1年内償還予定の社債	435,000	435,000
未払法人税等	54,969	11,778
未成業務受入金	373,067	900,730
災害損失引当金	9,000	9,000
その他	337,689	302,517
流動負債合計	3,905,177	5,920,174
固定負債		
社債	635,000	635,000
長期借入金	1,006,001	862,101
退職給付引当金	550,255	571,355
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,330	14,416
その他	197,127	197,084
固定負債合計	2,415,623	2,292,866
負債合計	6,320,801	8,213,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,115,974
利益剰余金	963,973	408,943
自己株式	246,291	152,590
株主資本合計	3,959,238	3,504,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,306	78,802
為替換算調整勘定	1,012	303
その他の包括利益累計額合計	120,293	78,498
新株予約権	15,742	15,742
少数株主持分	3,537	3,298
純資産合計	3,858,224	3,444,602
負債純資産合計	10,179,025	11,657,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	300,501	380,825
売上原価	264,110	326,886
売上総利益	36,391	53,938
販売費及び一般管理費	566,636	539,656
営業損失()	530,245	485,717
営業外収益		
受取利息	457	450
受取配当金	513	1,160
受取保険金及び配当金	-	519
投資有価証券売却益	613	251
受取品貸料	5,696	2,729
その他	11,259	5,873
営業外収益合計	18,540	10,985
営業外費用		
支払利息	19,576	19,197
その他	4,765	3,255
営業外費用合計	24,342	22,452
経常損失()	536,047	497,184
特別利益		
投資有価証券売却益	1,050	0
特別利益合計	1,050	0
特別損失		
固定資産除却損	7,418	-
投資有価証券評価損	13,565	7,538
特別損失合計	20,983	7,538
税金等調整前四半期純損失()	555,980	504,722
法人税等	5,090	878
少数株主損益調整前四半期純損失()	550,889	503,843
少数株主損失()	65	78
四半期純損失()	550,824	503,765

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	550,889	503,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,112	42,504
為替換算調整勘定	266	709
その他の包括利益合計	30,378	41,795
四半期包括利益	581,268	462,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,203	461,970
少数株主に係る四半期包括利益	65	78

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、当社は平成24年 6 月 1 日以後、国内連結子会社は平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等 9 社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	2,750,000千円
借入実行残高	600,000	1,400,000
差引額	2,150,000	1,350,000

(注) なお、上記貸出コミットメント契約(総額27億 5 千万円)は、平成24年 9 月の契約期限に伴い、改めて総額45億円に増額し、契約締結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自平成23年 6 月 1 日 至平成23年 8 月31日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自平成24年 6 月 1 日 至平成24年 8 月31日)

当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第 4 四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第 1、第 2、第 3 四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第 4 四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 6 月 1 日 至平成23年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 6 月 1 日 至平成24年 8 月31日)
減価償却費	29,934千円	25,982千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成23年8月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 普通株式1株当たり配当額 3円
- (ロ) 配当金の総額 51,275千円
- (ハ) 基準日 平成23年5月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年8月26日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成24年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 普通株式1株当たり配当額 3円
- (ロ) 配当金の総額 51,265千円
- (ハ) 基準日 平成24年5月31日
- (ニ) 効力発生日 平成24年8月31日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	32円23銭	29円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	550,824	503,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	550,824	503,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,090	17,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権の付与

当社は、平成24年8月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

(1) 新株予約権の割当日	平成24年9月14日
(2) 新株予約権の数	53個
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式 53,000株
(4) 新株予約権の払込金額	1株当たり131円
(5) 新株予約権行使時の払込金額	1株当たり1円
(6) 新株予約権の割当対象者	当社取締役6名
(7) 新株予約権を行使することができる期間	平成24年9月14日から平成54年9月13日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社オオバ
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。